

平成 17 事業年度

連結財務諸表

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

連結貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		108,681,885,569
有価証券		3,589,499,708
売掛金		7,343,595,635
たな卸資産		3,026,858,548
未成工事支出金		59,025,567,859
前渡金		24,990,110
仮払金		4,187,237
前払費用		12,146,124
未収収益		710,438,036
短期貸付金		1,690,979,000
関係法人貸付金		238,738,000
民間備蓄融資事業貸付金		329,853,600,000
未収入金		307,623,698
立替金		836,685,679
流動資産合計		515,346,795,203
固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	5,271,469,413	
減価償却累計額	620,561,847	4,650,907,566
構築物	603,909,406	
減価償却累計額	175,415,078	428,494,328
機械装置	4,749,352,153	
減価償却累計額	2,121,787,213	2,627,564,940
船舶	760,000,000	
減価償却累計額	395,833,331	364,166,669
車両運搬具	584,187,293	
減価償却累計額	297,283,144	286,904,149
工具器具備品	2,697,989,006	
減価償却累計額	1,177,060,806	1,520,928,200
土地		3,900,100,000
希少金属鉱産物		27,471,328,348
有形固定資産合計		41,250,394,200
2. 無形固定資産		
特許権		27,248,856
ソフトウェア		11,534,251
電話加入権		6,526,000
施設利用権		2,000,000
無形固定資産合計		47,309,107
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		39,021,471,579
関係会社株式		62,399,483,476
関係法人長期貸付金		380,000,000
求償権	4,486,296,120	
貸倒引当金	2,243,148,060	2,243,148,060
探鉱開発投資勘定		3,380,837,991
探鉱仮勘定		1,788,139,003
長期貸付金		7,584,837,000
債券発行差金		158,547
敷金・保証金		487,071,343
投資その他の資産合計		117,285,146,999
固定資産合計		515,346,795,203

繰延資産			
開業費		80,564,416	
新株発行費		1,098,581	
繰延資産合計			81,662,997
資産合計			674,011,308,506

負債の部

流動負債

運営費交付金債務		49,263,726,096	
預り補助金等		45,282,241	
1年内償還債券		1,102,000,000	
1年内返済長期借入金		14,039,180,280	
短期借入金		1,117,330,324	
民間備蓄融資事業借入金		329,853,600,000	
買掛金		5,366,531,045	
未成工事受入金		59,025,567,859	
未払金		497,404,425	
未払費用		724,320,469	
未払法人税等		1,200,200	
未払消費税等		649,767,997	
前受金		1,865,159,487	
預り金		98,451,597	
引当金			
賞与引当金	7,339,296	7,339,296	
流動負債合計			463,656,861,316

固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,531,978,506		
資産見返補助金等	1,658,428,061		
資産見返寄附金	145,973,753	3,336,380,320	
石油天然ガス・金属鉱物資源債券		451,000,000	
長期借入金		18,912,759,381	
引当金			
退職給付引当金	243,496,637		
探鉱等事業損失引当金	1,817,743,716		
原状復帰引当金	105,783,582	2,167,023,935	
長期未払金		135,654,230	
預り鉱害防止積立金		2,432,422,000	
固定負債合計			27,435,239,866
負債合計			491,092,101,182

少数株主持分

1,299,387,812

資本の部

資本金

政府出資金	177,369,284,569		
資本金合計			177,369,284,569

資本剰余金

資本剰余金	236,302,358		
損益外減価償却累計額(-)	-2,115,314,000		
鉱害防止事業基金	4,922,847,899		
資本剰余金合計			3,043,836,257

連結剰余金

1,458,728,064

為替換算調整勘定

-99,285,149

その他有価証券評価差額

-152,744,229

資本合計			181,619,819,512
負債、少数株主持分及び資本合計			674,011,308,506

連結損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務経費			
業務費	11,296,808,364		
業務管理費	6,062,017,257		
減価償却費	1,412,994,972		
賞与引当金繰入	5,394,972		
石油購入費	19,363,851,584		
貸倒引当金繰入	2,243,148,060		
共同調査地位譲渡納付金	78,000,000		
探鉱等事業損失引当金繰入	67,954,448	40,530,169,657	
受託経費			158,058,604,919
一般管理費			
人件費	1,129,177,605		
減価償却費	15,614,685		
退職給付引当金繰入	16,380,625		
賞与引当金繰入	1,944,324		
管理諸費	582,748,435	1,745,865,674	
財務費用			
支払利息	1,904,103,002		
債券利息	127,071,312		
債券発行差金償却	480,379		
新株発行費償却	1,692,382	2,033,347,075	
鉱害防止積立金支払利息			36,423,223
鉱害防止業務費			44,764,202
雑損			32,150,717
持分法投資損失			1,756,365,080
経常費用合計			204,237,690,547
経常収益			
運営費交付金収益		18,174,274,681	
業務収入			
貸付金利息	1,733,000,595		
希少金属鉱産物売却益	317,166,087		
債務保証料収入	2,228,229,209		
船舶貸付事業収入	225,525,157		
共同調査地位譲渡収入	78,000,000		
石油売却収入	19,363,851,584	23,945,772,632	
補助金等収益			
国庫補助金	1,054,552,919		
政府補給金	10,700,991		
助成金	64,721,953		
負担金	499,469,694	1,629,445,557	
受託収入			
国からの受託	154,668,901,633		
地方公共団体からの受託	596,294,770		
その他からの受託	1,848,790,641	157,113,987,044	
財務収益			
受取利息	46,652,140		
有価証券利息	276,678,792	323,330,932	
資産見返運営費交付金戻入			168,703,062
資産見返補助金戻入			898,636,592
雑益			1,016,231,223
経常収益合計			203,270,381,723
経常損失			967,308,824

臨時損失		
固定資産売却損	1,372,095	
固定資産除却損	91,001,339	
たな卸資産評価損	98,794,013	191,167,447
		<hr/>
臨時利益		
固定資産売却益	472,729	
貸倒引当金戻入	21,000,000	
資産見返寄附金戻入	98,794,013	
資産見返補助金戻入	87,171,958	207,438,700
		<hr/>
税金等調整前当期純損失		951,037,571
法人税、住民税及び事業税		3,110,000
少数株主損失		49,995,074
		<hr/>
当期純損失		904,152,497
当期総損失		<u>904,152,497</u>

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-134,524,707,321
人件費支出	-4,774,862,977
貸付けによる支出	-331,283,600,000
出資による支出	-1,045,000,000
代位弁済による支出	-4,440,852,704
石油購入支出	-19,363,851,584
預り鉱害防止積立金の払戻による支出	-32,630,000
鉱害防止業務費の支出	-43,722,764
共同調査地位譲渡収入の納付による支出	-78,000,000
その他の業務支出	-1,331,580,990
調査用船舶・施設貸付収入	236,801,415
債務保証料収入	2,228,231,510
預り鉱害防止積立金の受入による収入	59,666,000
運営費交付金収入	39,532,381,000
受託収入等サービスの提供による収入	117,553,797,960
補助金等収入	2,123,308,272
補助金等の精算による返還金の支出	-44,533,737
貸付金の回収による収入	316,587,149,000
共同調査地位譲渡収入	81,900,000
石油売払収入	19,363,851,584
その他の業務収入	2,239,106,463
小計	3,042,851,127
利息の受取額	2,158,436,608
利息の支払額	-2,173,890,126
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,027,397,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-433,731,741,238
定期預金の払戻による収入	358,759,298,337
譲渡性預金の預入による支出	-11,550,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	10,650,000,000
有価証券の取得による支出	-24,506,438,340
有価証券の満期償還による収入	2,275,841,904
有形固定資産の取得による支出	-1,839,005,719
有形固定資産の売却による収入	1,032,445,828
無形固定資産の取得による支出	-27,927,501
探鉱開発投資による支出	-1,052,640,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	-99,990,167,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の償還による支出	-2,070,000,000
長期借入れによる収入	9,235,227,122
短期借入れによる収入	999,004,672
長期借入金の返済による支出	-8,614,760,892
鉱害防止事業基金拠出金の受入による収入	247,342,000
政府出資金の受入による収入	81,130,000,000
民間備蓄融資事業借入金の返済による支出	-314,602,900,000
民間備蓄融資事業借入れによる収入	329,853,600,000
少数株主からの払込みによる収入	56,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-124,227,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,109,285,230

資金に係る換算差額	-70,631
資金減少額	-853,555,381
資金期首残高	5,169,196,422
資金期末残高	<u>4,315,641,041</u>

【注記】

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳及び貸借対照表科目との関連は以下のとおりです。

現金及び預金	108,681,885,571
譲渡性預金	-3,000,000,000
定期預金	-101,366,244,530
資金期末残高	<u>4,315,641,041</u>

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 工具器具備品	34,251,120
---------------------------	------------

連結財務諸表にかかる注記事項

. 連結の範囲等に関する事項

1. 連結の範囲に関する事項

以下の特定関連会社を連結しております。

(1) 石油天然ガス勘定

特定関連会社の数：2社

特定関連会社の名称：ケージーウィリアガール石油開発株式会社、ケージーバボ石油開発株式会社

(2) 金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定

特定関連会社の数：1社

特定関連会社の名称：深海資源開発株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く関連会社について持分法を適用しております。

(1) 石油天然ガス勘定

持分法を適用した関連会社数：12社

持分法を適用した関連会社の名称：ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc. インペックス北カスピ海石油株式会社、インペックス北カンボス沖石油株式会社、インペックスマセラアラフラ海石油株式会社、ケージーベラウ石油開発株式会社、モエコ南西ベトナム石油株式会社、モエコベトナム石油株式会社、日石ベラウ石油開発株式会社、新潟石油共同備蓄株式会社、北海道石油共同備蓄株式会社、大分液化ガス共同備蓄株式会社、鹿島液化ガス共同備蓄株式会社

(2) 金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定

持分法を適用した関連会社数：1社

持分法を適用した関連会社の名称：海鉱発フリエダ株式会社

・決算日の差異

1．石油天然ガス勘定

特定関連会社の決算日は、いずれも12月31日であり、連結決算日（3月31日）と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので当該特定関連会社の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

2．金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定

特定関連会社の決算日は、連結決算日（3月31日）と一致しております。

・会計処理の原則及び手続

1．重要な資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（2）たな卸資産

主として個別法による低価法

2．重要な減価償却資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 探鉱等事業損失引当金

特定関連会社の探鉱等に係る将来の損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失発生見込額を計上しております。

4. 特定関連会社の資産及び負債の評価方法

特定関連会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

5. その他の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

. 重要な後発事象

該当事項はありません。

石油天然ガス勘定

連結貸借対照表

【石油天然ガス勘定】

(平成18年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		103,778,552,153
売掛金		6,993,988,946
たな卸資産		1,952,140,721
未成工事支出金		59,025,567,859
前渡金		24,990,110
前払費用		11,754,061
未収収益		669,094,362
関係法人貸付金		238,738,000
民間備蓄融資事業貸付金		329,853,600,000
未収入金		246,316,894
立替金		836,546,794
流動資産合計		503,631,289,900
固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	3,782,316,674	
減価償却累計額	468,511,407	3,313,805,267
構築物	556,708,653	
減価償却累計額	145,989,660	410,718,993
機械装置	4,141,821,007	
減価償却累計額	1,968,545,290	2,173,275,717
車両運搬具	564,120,764	
減価償却累計額	285,874,340	278,246,424
工具器具備品	2,515,810,365	
減価償却累計額	1,106,465,425	1,409,344,940
土地		2,947,100,000
有形固定資産合計		10,532,491,341
2. 無形固定資産		
特許権		27,248,856
ソフトウェア		8,850,000
電話加入権		5,213,000
施設利用権		2,000,000
無形固定資産合計		43,311,856
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		25,376,579,508
関係会社株式		62,399,483,476
関係法人長期貸付金		380,000,000
求償権	4,486,296,120	
貸倒引当金	2,243,148,060	2,243,148,060
探鉱開発投資勘定		3,380,837,991
探鉱仮勘定		1,788,139,003
債券発行差金		45,797
敷金・保証金		204,278,063
投資その他の資産合計		95,772,511,898
固定資産合計		106,348,315,095
繰延資産		
開業費		80,564,416
新株発行費		1,098,581
繰延資産合計		81,662,997
資産合計		610,061,267,992

負債の部

流動負債

1年内償還債券	200,000,000	
1年内返済長期借入金	40,000,000	
短期借入金	1,117,330,324	
民間備蓄融資事業借入金	329,853,600,000	
買掛金	5,315,996,269	
未成工事受入金	59,025,567,859	
未払金	441,649,371	
未払費用	692,678,222	
未払消費税等	560,115,818	
前受金	901,006,487	
預り金	84,047,505	

流動負債合計

398,231,991,855

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	1,454,851,013	
資産見返補助金等	1,123,127,267	2,577,978,280

長期借入金 380,000,000

引当金

探鉱等事業損失引当金 1,817,743,716

長期未払金 107,126,150

固定負債合計

4,882,848,146

負債合計

403,114,840,001

少数株主持分

1,254,689,018

資本の部

資本金

政府出資金 158,268,661,779

資本金合計 158,268,661,779

資本剰余金

資本剰余金 -31,275,903

損益外減価償却累計額(-) -2,053,259,096

資本剰余金合計 -2,084,534,999

連結剰余金

760,310,163

為替換算調整勘定

-99,285,149

その他有価証券評価差額

-152,744,229

資本合計

156,692,407,565

負債、少数株主持分及び資本合計

561,061,936,584

連結損益計算書

【石油天然ガス勘定】

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務経費			
業務費	9,608,222,601		
業務管理費	3,981,987,397		
減価償却費	1,038,990,618		
石油購入費	19,363,851,584		
貸倒引当金繰入	2,243,148,060		
探鉱等事業損失引当金繰入	67,954,448	36,304,154,708	
受託経費			154,362,846,183
一般管理費			
人件費	674,686,391		
減価償却費	975,875		
管理諸費	399,674,960	1,075,337,226	
財務費用			
支払利息	1,555,752,029		
債券利息	11,797,005		
債券発行差金償却	142,129		
新株発行費償却	1,692,382	1,569,383,545	
雑損			31,082,153
持分法投資損失			1,756,365,080
経常費用合計			<u>195,099,168,895</u>
経常収益			
運営費交付金収益		14,183,541,944	
業務収入			
貸付金利息	1,536,526,800		
債務保証料収入	2,228,186,305		
石油売払収入	19,363,851,584	23,128,564,689	
補助金等収益			
国庫補助金	245,549,857		
負担金	296,738,815	542,288,672	
受託収入			
国からの受託	153,831,842,062	153,831,842,062	
財務収益			
受取利息	42,718,336		
有価証券利息	101,981,899	144,700,235	
資産見返運営費交付金戻入			159,726,737
資産見返補助金戻入			783,227,433
雑益			1,001,529,315
経常収益合計			<u>193,775,421,087</u>
経常損失			<u>1,323,747,808</u>
臨時損失			
固定資産売却損		1,372,095	
固定資産除却損		87,171,958	88,544,053
臨時利益			
資産見返補助金戻入		87,171,958	87,171,958
税金等調整前当期純損失			1,325,119,903
法人税、住民税及び事業税			1,900,000
少数株主損失			50,521,714
当期純損失			<u>1,276,498,189</u>
当期総損失			<u><u>1,276,498,189</u></u>

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

【石油天然ガス勘定】

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-127,592,517,054
人件費支出	-3,056,099,717
貸付けによる支出	-329,853,600,000
出資による支出	-1,045,000,000
代位弁済による支出	-4,440,852,704
石油購入支出	-19,363,851,584
その他の業務支出	-545,602,140
債務保証料収入	2,228,186,305
運営費交付金収入	35,567,527,000
受託収入等サービスの提供による収入	113,824,506,973
補助金等収入	699,465,292
補助金等の精算による返還金の支出	-44,533,737
貸付金の回収による収入	314,826,026,000
石油売払収入	19,363,851,584
その他の業務収入	1,672,001,390
小計	2,239,507,608
利息の受取額	1,785,086,738
利息の支払額	-1,670,763,916
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,353,830,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-421,300,369,456
定期預金の払戻による収入	343,803,000,000
有価証券の満期償還による収入	30,000,000
有価証券の取得による支出	-20,356,758,000
有形固定資産の取得による支出	-1,489,849,262
有形固定資産の売却による収入	1,156,668
無形固定資産の取得による支出	-27,927,501
探鉱開発投資による支出	-1,052,640,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	-100,393,388,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の償還による支出	-201,000,000
短期借入れによる収入	999,004,672
長期借入金の返済による支出	-24,000,000
政府出資金の受入による収入	81,130,000,000
民間備蓄融資事業借入金の返済による支出	-314,602,900,000
民間備蓄融資事業借入れによる収入	329,853,600,000
少数株主からの払込みによる収入	56,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-105,633,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,105,071,000
資金に係る換算差額	-92,235
資金減少額	-934,579,216
資金期首残高	4,715,761,915
資金期末残高	3,781,182,699

【注記】

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳及び貸借対照表科目との関連は以下のとおりです。

現金及び預金	103,778,552,155
定期預金	-99,997,369,456
資金期末残高	3,781,182,699

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 工具器具備品	34,251,120
---------------------------	------------

連結剰余金計算書

【石油天然ガス勘定】

(単位：円)

連結剰余金期首残高		2,036,808,352
連結剰余金減少高		
当期総損失	<u>1,276,498,189</u>	<u>1,276,498,189</u>
連結剰余金期末残高		<u><u>760,310,163</u></u>

連結財務諸表にかかる注記事項

・連結の範囲等に関する事項

1 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社数：2社

特定関連会社名称：ケージーウィリアム石油開発株式会社、ケージーバボ石油開発株式会社

2 持分法適用に関する事項

特定関連会社を除く関連会社について持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数：12社

持分法を適用した関連会社の名称：ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc. インベックス北カスピ海石油株式会社、インベックス北カンボジア石油株式会社、インベックスマセラアラフラ海石油株式会社、ケージーベラウ石油開発株式会社、モエコ南西ベトナム石油株式会社、モエコベトナム石油株式会社、日石ベラウ石油開発株式会社、新潟石油共同備蓄株式会社、北海道石油共同備蓄株式会社、大分液化ガス共同備蓄株式会社、鹿島液化ガス共同備蓄株式会社

・決算日の差異

特定関連会社の決算日は、いずれも12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので当該特定関連会社の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

・会計処理の原則及び手続

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産

主として個別法による低価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 探鉱等事業損失引当金

特定関連会社の探鉱等に係る将来の損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失発生見込額を計上しています。

4. 特定関連会社の資産及び負債の評価方法

特定関連会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

5. その他の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

・ **重要な後発事象**

該当事項はありません。

金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定

連結貸借対照表

【金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定】

(平成18年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		4,025,228,512	
有価証券		2,009,648,505	
仮払金		4,187,237	
前払費用		387,954	
未収収益		20,768,046	
短期貸付金		671,500,000	
未収入金		4,949,424	
流動資産合計		6,736,669,678	
固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	1,026,388,076		
減価償却累計額	115,135,624	911,252,452	
構築物	47,200,753		
減価償却累計額	29,425,418	17,775,335	
機械装置	37,267,106		
減価償却累計額	2,528,161	34,738,945	
船舶	760,000,000		
減価償却累計額	395,833,331	364,166,669	
工具器具備品	42,428,237		
減価償却累計額	13,431,837	28,996,400	
土地		953,000,000	
希少金属鉱産物		27,471,328,348	
有形固定資産合計		29,781,258,149	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		2,684,251	
電話加入権		1,131,000	
無形固定資産合計		3,815,251	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		7,979,351,835	
長期貸付金		2,361,421,000	
債券発行差金		112,750	
敷金・保証金		234,402,280	
投資その他の資産合計		10,575,287,865	
固定資産合計		40,360,361,265	
資産合計		47,097,030,943	
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		2,059,793	
1年内償還債券		902,000,000	
1年内返済長期借入金		13,080,761,280	
未払金		13,150,668	
未払費用		421,447	
未払法人税等		1,200,200	
未払消費税等		62,572,859	
預り金		791,630	
引当金			
賞与引当金	7,339,296	7,339,296	
流動負債合計		14,070,297,173	

固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	26,000	26,000	
石油天然ガス・金属鉱物資源債券		451,000,000	
長期借入金		13,206,803,381	
引当金			
退職給付引当金	243,496,637		
原状復帰引当金	105,783,582	349,280,219	
固定負債合計			14,007,109,600
負債合計			28,077,406,773
少数株主持分			44,698,794
資本の部			
資本金			
政府出資金		18,201,866,893	
資本金合計			18,201,866,893
資本剰余金			
資本剰余金		267,578,261	
損益外減価償却累計額（-）		-37,500,877	
資本剰余金合計			230,077,384
連結剰余金			542,981,099
資本合計			18,974,925,376
負債、少数株主持分及び資本合計			47,097,030,943

連結損益計算書

【金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定】

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務経費		
業務費	134,408,085	
業務管理費	174,705,084	
減価償却費	247,608,740	
賞与引当金繰入	5,394,972	562,116,881
受託経費		2,261,544,077
一般管理費		
人件費	53,450,561	
減価償却費	987,263	
退職給付引当金繰入	16,380,625	
賞与引当金繰入	1,944,324	
管理諸費	44,355,984	117,118,757
財務費用		
支払利息	195,284,936	
債券利息	115,274,307	
債券発行差金償却	338,250	310,897,493
雑損		9,248
経常費用合計		<u>3,251,686,456</u>
経常収益		
運営費交付金収益		86,458,489
業務収入		
貸付金利息	41,983,308	
希少金属鉱産物売却益	317,166,087	
債務保証料収入	42,904	
船舶貸付事業収入	225,525,157	584,717,456
補助金等収益		
国庫補助金	497,352,202	497,352,202
受託収入		
その他からの受託	2,317,110,075	2,317,110,075
財務収益		
受取利息	3,298,582	
有価証券利息	96,791,636	100,090,218
雑益		5,875,586
経常収益合計		<u>3,591,604,026</u>
経常利益		<u>339,917,570</u>
臨時損失		
固定資産除却損		<u>243,781</u> <u>243,781</u>
税金等調整前当期純利益		
法人税、住民税及び事業税		339,673,789
少数株主利益		1,210,000
		526,640
当期純利益		<u>337,937,149</u>
当期総利益		<u><u>337,937,149</u></u>

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

【金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定】

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-2,583,311,266
人件費支出	-196,969,587
貸付けによる支出	-730,000,000
その他の業務支出	-145,035,539
調査用船舶・施設貸付収入	236,801,415
債務保証料収入	45,205
運営費交付金収入	87,247,000
受託収入等サービスの提供による収入	2,429,062,355
補助金等収入	497,099,025
貸付金の回収による収入	703,952,000
その他の業務収入	8,433,147
小計	<u>307,323,755</u>
利息の受取額	141,824,770
利息の支払額	<u>-310,559,243</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	138,589,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-6,846,651,646
定期預金の払戻による収入	9,171,521,201
譲渡性預金の預入による支出	-10,100,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	9,200,000,000
有価証券の取得による支出	-3,444,026,970
有価証券の満期償還による収入	1,757,139,741
有形固定資産の取得による支出	-36,470,544
有形固定資産の売却による収入	1,030,368,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>731,879,890</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の償還による支出	-1,869,000,000
長期借入れによる収入	8,660,227,122
長期借入金の返済による支出	<u>-7,658,738,892</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-867,511,770
資金に係る換算差額	0
資金増加額	2,957,402
資金期首残高	218,839,036
資金期末残高	<u><u>221,796,438</u></u>

【注記】

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳及び貸借対照表科目との関連は以下のとおりです。

現金及び預金	4,025,228,512
譲渡性預金	-3,000,000,000
定期預金	-803,432,074
資金期末残高	<u><u>221,796,438</u></u>

連結剰余金計算書

【金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定】

(単位：円)

連結剰余金期首残高		472,622,211
連結剰余金増加高		
当期総利益	<u>337,937,149</u>	<u>337,937,149</u>
連結剰余金減少高		
資本剰余金	<u>267,578,261</u>	<u>267,578,261</u>
連結剰余金期末残高		<u>542,981,099</u>

連結財務諸表にかかる注記事項

・連結の範囲等に関する事項

1. 連結の範囲に関する事項

以下の特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数：1社

特定関連会社の名称：深海資源開発株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く関連会社について持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数：1社

持分法を適用した関連会社の名称：海鉦発フリエダ株式会社

・決算日の差異

特定関連会社の決算日は、連結決算日（3月31日）と一致しております。

・会計処理の原則及び手続

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

2. 重要な減価償却資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 特定関連会社の資産及び負債の評価

特定関連会社の資産及び負債の評価方法、全面時価評価法によっております。

4. その他の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

・重要な後発事象

該当事項はありません。